

中間期 ディスクロージャー誌

2007

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

目次

財務ハイライト	1
ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介	2
マネジメントメッセージ	4
中間期トピックス	6
2007年度中間期業績分析	8
財務データ	18
財務データ	18
自己資本の充実の状況等について	26
リスク管理債権	30
会社概要	31
グループ会社役員一覧	32
開示項目一覧	33

■ライフプランナー、ライフプランナーバリュー
はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
■MONEYKit はソニー銀行株式会社の登録商
標です。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2005年度	2006年度
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)					
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	362,747	354,728	404,685	758,711	759,280
経常利益	24,063	17,862	27,551	25,377	18,354
当期(中間)純利益	13,885	11,006	16,710	11,537	10,021
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	3,587,704	4,019,623	4,650,428	3,917,048	4,323,780
純資産	221,392	253,372	286,030	263,040	270,179
連結自己資本比率	12.11%	11.32%	11.36%	9.99%	12.01%

ソニー生命(単体)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2005年度	2006年度
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	332,201	319,716	365,658	696,426	689,591
経常利益	23,356	16,210	24,069	24,359	14,895
当期(中間)純利益	13,346	9,998	13,073	9,616	7,494
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	2,806,628	3,204,385	3,607,135	3,103,241	3,445,970
純資産	172,721	201,886	228,935	217,833	216,568

ソニー損保

	2005年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2005年度	2006年度
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	22,568	25,688	27,792	45,703	51,020
経常利益(損失)	△132	933	2,017	△764	2,044
当期(中間)純利益(損失)	△103	747	1,956	△441	1,598
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	51,066	61,298	73,498	56,103	67,468
純資産	12,026	12,437	15,299	11,709	13,320

ソニー銀行(単体)

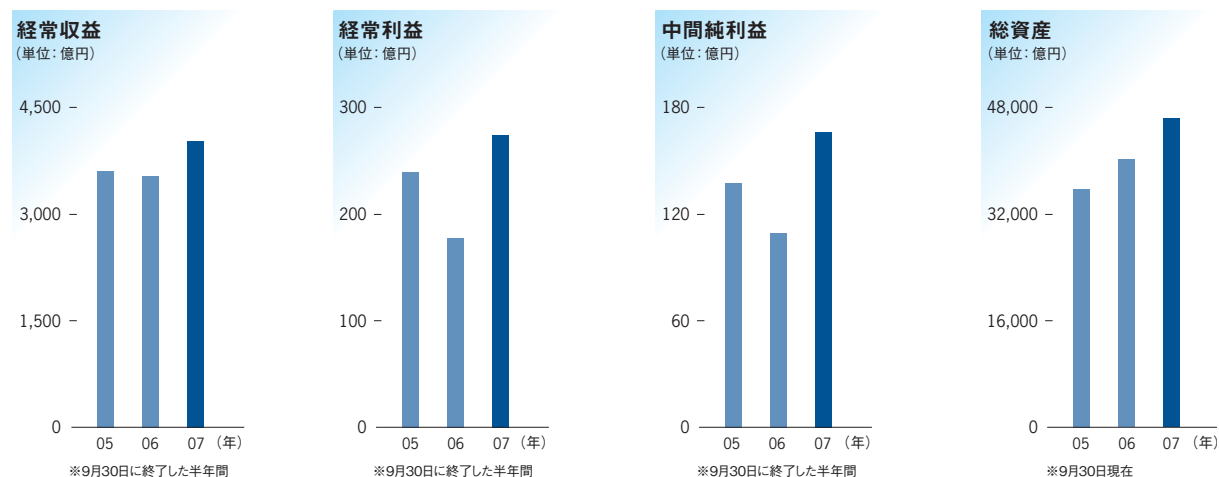
	2005年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2005年度	2006年度
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	8,254	9,641	11,581	17,225	19,470
経常利益	1,196	590	1,579	2,228	1,354
当期(中間)純利益	1,194	169	2,045	3,258	1,023
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	725,001	751,018	966,117	754,768	806,848
純資産	36,114	36,144	38,284	34,715	36,878
自己資本比率(国内基準)	10.55%	10.52%	10.94%	9.24%	11.49%

注1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2.連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、2006年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3.連結自己資本比率は、2006年度および2007年度中間期は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。当社は第2基準を採用しています。なお、2006年度中間期および2005年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年(1998年)大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しています。全期間において、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しています。

■ ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)



ソニーフィナンシャルホールディングスグループのご紹介

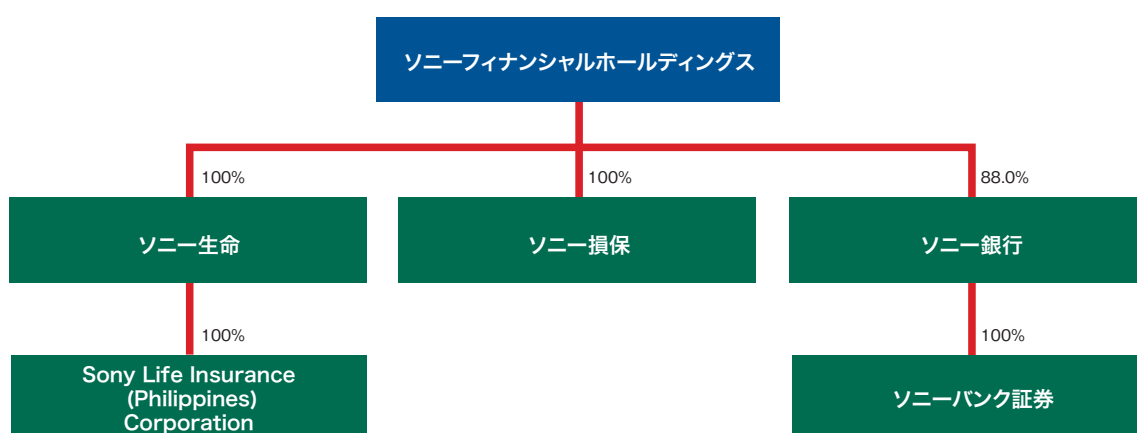
原点からの発想が、新たな金融サービスを創り出す

2004年4月1日、日本初の、生命保険・損害保険・銀行からなる金融グループ、「ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(SFHグループ)」が誕生しました。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)と、その傘下のソニー生命保険株式会社(ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(ソニー損保)、ソニー銀行株式会社(ソニー銀行)などから構成される金融サービスグループです。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

(2008年1月1日現在)



ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

グループ各社の概要 (2008年1月1日現在)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(英文名:Sony Financial Holdings Inc.)

設立	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附随する業務
資本金	19,900百万円
発行済株式総数	2,175,000株
大株主	ソニー株式会社 60%

ソニー生命保険株式会社(英文名:Sony Life Insurance Co., Ltd.)

設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	65,000百万円
発行済株式総数	65,000,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

ソニー損害保険株式会社(英文名:Sony Assurance Inc.)

設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	400,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

ソニー銀行株式会社(英文名:Sony Bank Inc.)

設立	2001年4月2日
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号
事業内容	銀行業
資本金	25,000百万円
発行済株式総数	500,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 88% 株式会社三井住友銀行 12%

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

設立	1998年8月26日
所在地	フィリピン共和国(Makati City, Philippines)
事業内容	生命保険業
資本金	937百万フィリピンペソ
発行済株式総数	9,370,000株
株主	ソニー生命保険株式会社 100%

ソニーバンク証券株式会社(英文名:Sony Bank Securities Inc.)

設立	2007年6月19日
所在地	東京都港区赤坂2丁目17番22号
事業内容	金融商品取引業
資本金	1,500百万円
発行済株式総数	30,000株
株主	ソニー銀行株式会社 100%

マネジメントメッセージ



(左) 代表取締役副社長
藤方 弘道

(右) 代表取締役社長
徳中 暉久

2007年度中間期を振り返って

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社は、2007年10月11日に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。SFHグループは、コンサルティングセールスを通してお客さま一人ひとりに最適な保障を提供するソニー生命、インターネットや電話を使って自動車保険などをダイレクト販売するソニー損保、インターネットを通じて個人のお客さまに資産運用を中心とした金融商品・サービスを提供するソニー銀行など、お客さま視点に立った質の高い金融サービスのあり方を追求してまいりました。

今回の上場は、グループ各社の創業以来、多くのお客さまに私どもの商品とサービスをご支持いただいた結果であると考えております。今後も、「原点からの発想」を大切に、引き続きお客さまに最も信頼される金融グループとなることを目指してまいります。また、上場企業として、経営基盤を強化するとともに、企業価値を向上させるべく努力してまいります。

生命保険事業を展開するソニー生命では、ライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるコンサルティングセールスを通じて、お客さま一人ひとりのライフプランニングに基づくオーダーメイドの保障を提供しています。また、ご契約後のアフターフォローもより一層充実させることで、ソニー生命ならではの保険を超える価値、『ライフプランナーバリュー』の提供を推進しています。その結果、ソニー生命の保有契約高は開業以来順調に伸展を続け、当中間期の保有契約高は前年同期末比4.1%増となりました。また、当中間期の新契約高は前年同期比11.0%増となりました。当中間期について振り返りますと、2007年8月に、オランダの

エイゴン社と個人年金保険会社の設立に向けた準備会社を設立しました。これは、高齢化社会の進展に伴い、今後の生命保険市場における年金分野へのニーズの高まりに応えるため、個人年金保険商品を開発し、金融機関窓口、ならびにライフプランナー経由で販売するための合併会社の設立を目的としております。同分野におけるエイゴン社の商品開発のノウハウがソニー生命の質の高いコンサルティングセールスと融合することで、より充実したライフプランニングを実施できるものと考えております。このような取り組みを通じて、お客さまに安心して老後の生活をお過ごしいただくためのサポート体制を整備してまいります。現在、2008年度中の営業開始を目指し、準備を推進しております。一方、ソニー生命では2007年4月に保険金等のお支払い状況に係る調査状況について報告し、その後、保険金等支払管理態勢強化の観点から、8月より四半期毎に「保険金・給付金のお支払い状況」および「お客さまから寄せられた苦情の件数」を同社ホームページにて公表しております。今後も保険金等のお支払い金額の不足等が生じないよう、引き続き経営の最優先課題として再発防止に取り組む所存です。

損害保険事業を展開するソニー損保では、インターネットや電話を使った「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルで、お客さまとの直接対話を通して、合理的で質の高い保険サービスを提供しています。ソニー損保では、お客さまにとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さまとより良いコミュニケーションを図ること、そしてお客さまにとってお役に立てるサービスを提供することを目指しています。2007年6月には、国内損害保険会社では初めて、全社を登録対象とした情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を取得しました。これにより、ソニー損保全体の各種情報資産の組織的な運用および管理体制の構築と維持のための取り組みが適切であることが、客観的に評価・証明されたこととなります。また、2002年6月に販売開始したガン重点医療保険SUREについて、2007年11月1日付で2回目の保障の充実を図る商品改定を行い同年8月から募集を開始しました。この改定により、満60歳以降についてガン以外の病気・ケガでの入院の際の1入院の限度日数を2倍の120日へ拡大する一方、保険料を満59歳以前の半額にすることで「長生きリスク」への備えを充実させました。また、「骨髄ドナーサポート特約」を導入したほか、ガンだけではなくガン以外の病気・ケガに対しても日帰り入院から入院保険金を支払うなど、お客さまや社会のニーズに応えるべく、保障の拡充を図りました。

「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～」をスローガンとするソニー損保では、ソニー損保ならではの価値ある違いを感じていただけるよう、お客さまや社会のニーズにお応えできる商品やお客さまに深くコミットしたサービスの実現に今後も取り組んでいきます。

銀行事業を展開するソニー銀行は、インターネットを通じて個人のお客さまを対象に資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスを提供しています。ソニー銀行の主力商品の一つである住宅ローンにおいては、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、2007年4月よりソニー生命を引受保険会社とする3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱いを開始しました。このほか、5月には株式会社セブン銀行の有人店舗における住宅ローンの取次ぎサービス、6月には全日本空輸株式会社との提携住宅ローンを開始するなど、利便性向上に努め、住宅ローン残高の着実な増加につなげました。預り資産残高も順調に増加しています。特に円定期預金は相対的に高い金利水準で提供していることもあり、多くのお客さまにご利用いただきました。外貨預金においては、8月に、残高に応じて外貨定期預金金利や為替コスト・指値手数料を優遇する外貨預金優遇制度を開始し、お客さま一人ひとりの資産運用ニーズに応じたサービス提供の実現を目指しています。外貨預金残高も、第2四半期の円高進行と本優遇制度の開始により大幅に増加しました。投資信託は、取り扱いファンドを積極的に増やしラインアップを強化しました。加えて、販売手数料を半額キャッシュバックするキャンペーンを実施した効果もあり、残高は順調に増加しました。なお、6月にはソニー銀行のお客さまに対して中長期的な資産運用の視点から株式をはじめとした有価証券運用サービスを提供するため、ソニー銀行の100%子会社としてインターネット専門のソニーバンク証券を設立しました。同社は10月から営業を開始しており、現在ではソニー銀行のMONEYKit上で、より便利に国内現物株式の取り引きが行えるようになっています。

2007年度中間期のSFHグループ連結業績

2007年度中間期のSFHグループの連結業績は、経常収益および経常利益ともに生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業で増加しました。連結経常収益は前年同期比14.1%増の4,046億円、連結経常利益は同54.2%増の275億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比

14.3%増の3,657億円、経常利益は同47.2%増の240億円でした。損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加し、正味収入保険料も増加したため、経常収益は前年同期比8.2%増の277億円でした。経常利益においては、事業費の適切なコントロールにより正味事業費率が改善したため、前年同期比116.0%増の20億円となりました。銀行事業では、業容が順調に拡大し、預り資産残高が1兆円を突破しました。住宅ローン残高も順調に増加したことに伴い、資金運用収益などが増加し、経常収益は前年同期比20.2%増の115億円、経常利益は同151.5%増の14億円でした。

SFHグループの成長戦略

SFHは、グループ中核企業である、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の持株会社として、グループ会社の経営の独立性を維持しつつ、グループ間の横断的なサービス・商品の構築や機能統合を牽引するなど、今後も、グループとしての一体化した総合金融戦略を実践します。グループの成長戦略につきましては、グループ会社の事業における経営の健全性を確保しつつ、各事業の持続的・安定的な成長を推進します。またグループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関には提供できなかった付加価値の高い商品・サービスを提供していきます。さらには既存の枠組みを超えた領域での新規事業展開についても積極的に検討し、グループ企業価値の向上を目指していきます。

SFHグループのさらなる経営基盤の強化と事業の拡大に向けて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年12月21日

代表取締役 社長

徳中 暉久

徳中 暉久

代表取締役 副社長

藤方 弘道

藤方 弘道

中間期トピックス



2007年4月

ソニー生命、保険金等のお支払い状況に係る調査状況について報告

ソニー生命では、2001年度から2005年度に亘る保険金等のお支払い状況に関する調査を行い、その調査状況について報告いたしました。調査の結果、保険金等のお支払い金額の不足等がありましたことをお詫び申しあげるとともに、今後このような取り扱いが生じないよう、経営の最優先課題として再発防止およびお客さまへのサービス向上に努めてまいります。その一環として、代表取締役社長をリーダーとする「保険金等支払管理態勢強化特別対策プロジェクト」を設置し、お客さまへのお支払いに関する情報提供の充実や、お支払い業務に係る業務フロー改善に向けた大規模システム開発等に取り組んでおります。また、保険金等支払管理態勢強化の観点から、8月より四半期毎に、同社ホームページにて「保険金・給付金のお支払い状況」および「お客さまから寄せられた苦情の件数」を公表しております。



2007年4月

ソニー銀行、ソニー生命の3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始

ソニー銀行は、ソニー生命を引受生命保険会社とする住宅ローン団体信用生命保険において、悪性新生物(がん)・急性心筋梗塞・脳卒中のいずれかと診断され、所定の状態となった場合に特約保険金が支払われ、ローン残高の全額に充当される「3大疾病保障特約」の取り扱いを開始しました。



2007年6月

ソニー銀行、ソニーバンク証券株式会社を設立

ソニー銀行は6月19日付で、ソニー銀行100%出資のインターネット専門の証券子会社「ソニーバンク証券株式会社」を設立しました。設立の目的は、預金や投資信託などと並ぶ資産運用商品として株式をはじめとする有価証券を提案する体制を整備し、ソニー銀行のお客さまに特徴ある金融商品仲介サービスを提供することにあります。ソニー銀行では当サービスを通じて取扱商品や情報を充実させるとともに、有価証券売買や資金決済における利便性を高め、お客さまの中長期的な資産運用ニーズに応えてまいります。



2007年8月

ソニー損保、ガン重点医療保険SURE<シュア>商品改定

ソニー損保は2002年6月に販売開始したガン重点医療保険SUREについて、2007年11月1日付で2回目の商品改定を行い、同年8月から募集を開始しました。この改定により、満60歳以降について、ガン以外の病気・ケガでの入院の際の1入院の限度日数を2倍の120日へ拡大する一方、保険料を満59歳以前の半額にすることで「長生きリスク」への備えを充実させたタイプを新設しました。また、「骨髄ドナーサポート特約」を導入したほか、ガンだけではなくガン以外の病気・ケガに対しても日帰り入院から入院保険金を支払うなど、お客さまや社会のニーズに応えるべく、保障の拡充を図りました。

「ガン重点医療保険SURE<シュア>」
商品パンフレット

2007年8月

ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社設立

ソニー生命は、個人年金保険商品を開発し、銀行等の金融機関窓口、ならびにライフプランナー経由で販売する個人年金保険会社の設立に向け、エイゴン社との折半出資により、準備会社であるソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社を立ち上げました。現在2008年度の営業開始を目標に、新しい生命保険会社設立に向けた準備を推進しております。



2007年10月

ソニー銀行、ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスを開始

ソニー銀行は10月1日より、ソニー銀行のサービスサイト「MONEYKit」上で、ソニーバンク証券の証券取引口座開設申し込みを受け付け、10月15日からは株式売買の注文受け付けを開始しました。ソニー銀行とソニーバンク証券の両口座間の入出金をリアルタイムかつ手数料無料にて提供することにより、お客さまの株式取引の利便性を高めております。



2007年10月

ソニーフィナンシャルホールディングス、東京証券取引所市場第一部へ上場

ソニーフィナンシャルホールディングスは9月4日に募集株式発行および株式売出しに関する取締役会決議を行い、その後国内・海外ロードショーにおいて数多くの投資家を訪問しました。投資家訪問はSFHグループの成長戦略を投資家へ説明するとともに、SFHグループに対する投資家の関心事や企業価値の評価について意見交換する貴重な機会となりました。10月11日に東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、引き続きより良い商品とサービスの提供によりお客さまから最も信頼される金融グループを目指します。また、上場会社として、経営基盤を強化するとともに、企業価値の向上を図り、株主の皆さまのご期待に応えるべく努力してまいります。

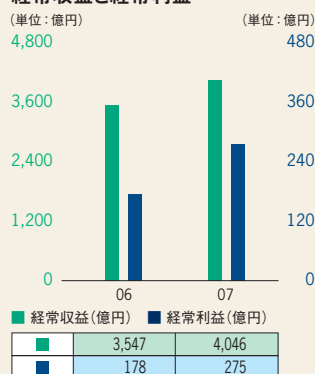


東京証券取引所に打鐘するソニーフィナンシャルホールディングス 徳中暉久 社長

2007年度中間期業績分析



経常収益と経常利益



※9月30日に終了した半年間

■ 損益の状況

SFHの連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比14.1%増の4,046億円となりました。生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことから、経常収益は前年同期比14.3%増の3,657億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に、契約件数が順調に増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比8.2%増の277億円となりました。銀行事業では、業容の拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したため、経常収益は前年同期比20.2%増の115億円となりました。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年同期比12.0%増の3,771億円となりました。生命保険事業では、保有契約高の増加にともない責任準備金等繰入額や保険金等支払金が増加したため、経常費用は前年同期比12.6%増の3,417億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともない正味支払保険金が増加したため、経常費用は前年同期比4.1%増の257億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加により、経常費用は前年同期比11.6%増の101億円となりました。

上記の結果、連結経常利益はすべての事業で増加し、前年同期比54.2%増の275億円となりました。内訳は生命保険事業が前年同期比47.2%増の240億円、損害保険事業が前年同期比116.0%増の20億円、銀行事業が151.5%増の14億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入により、16億円の特別損失を計上しました。

連結中間純利益は、上記連結経常利益の増加が一部特別損失で相殺され、前年同期比51.8%増の167億円となりました。

■ 財産の状況

2007年中間期末時点の総資産は、前年同期末比15.7%増、前年度末比7.6%増の4兆6,504億円となりました。

主な増加要因は、公社債を中心とする有価証券が前年同期末比8.9%増の2兆8,127億円、金銭の信託が同18.9%増の7,951億円、貸付金(又は貸出金)が同23.3%増の4,202億円、コールローン及び買入手形が同83.0%増の3,915億円、有形固定資産が同12.1%増の856億円となったことがあげられます。

負債の部合計は、4兆3,643億円(前年同期末比15.9%増、前年度末比7.7%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は3兆3,267億円(前年同期末比12.5%増)となりました。

純資産の部合計は、2,860億円(前年同期末比12.9%増、前年度末比5.9%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は1,301億円(前年同期末比20.8%増)となりました。

SFHの連結業績は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業から構成されています。ここでは、各事業別に2007年度中間期の業績概況をご説明します。

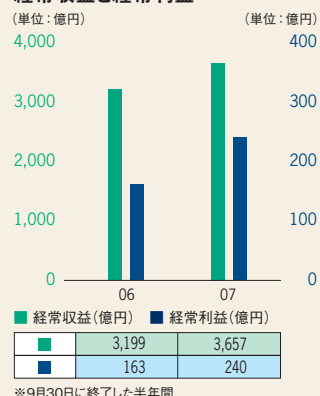
生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Insurance (Philippines) Corporationから構成されています。

2007年8月、ソニー生命の関連会社として個人年金保険会社の設立に向けた準備会社、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社を設立いたしました。当中間期における持分法の適用範囲には含まれておりません。

2007年度中間期の生命保険事業の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年同期比14.3%増の3,657億円となりました。また、経常利益は前年同期比47.2%増の240億円となりました。

経常収益と経常利益



以下では、SFHの生命保険事業のほとんどを占めるソニー生命の単体業績について、ご説明します。

■新契約高

2007年度中間期に新たにご契約いただいた保障金額の合計額である「新契約高」は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期比11.0%増の1兆8,793億円、新契約件数は前年同期比1.9%増の25.5万件となりました。商品別では、家族収入保険や変額保険などの販売が好調でした。

新契約高の内訳は、個人保険が1兆8,493億円(前年同期比10.1%増)、個人年金保険が299億円(同119.0%増)となりました。また、団体保険は44億円(前年同期比88.1%増)となりました。

2007年度中間期の新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期比1.0%減の312億円となりました。そのうち、医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、主力商品である医療保険の競争激化が影響し、前年同期比4.2%減の65億円となりました。

■保有契約高

「保有契約高」とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。個人保険と個人年金保険を合わせた保有契約高は、2007年中間期末で前年同期末比4.1%増の30兆8,787億円、保有契約件数は前年同期末比7.4%増の428.8万件となりました。これは、ご契約内容がお客さまに十分ご満足いただけたことに加え、アフターフォローのサービスも高く評価された結果であると考えています。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以来減少傾向にある中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、2007年度中間期も前年度末から6,342億円の増加となり、開業以来26年間半、順調に伸展を続けています。

保有契約高の内訳は、個人保険が30兆6,437億円(前年同期末比3.9%増)、個人年金保険が2,350億円(同25.5%増)となりました。また、団体保険の保有契約高は9,179億円(前年同期末比0.6%減)、団体年金保険の保有契約高は727億円(同1.8%増)となりました。

2007年度中間期の保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で、前年同期末比5.9%増の5,174億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,205億円と、前年同期末から5.8%増加しました。

■商品の販売状況

2007年度中間期の新契約の80%以上を死亡保障性商品が占めています(主契約保険金額ベース)。その内訳は、終身保険が全体の9.3%、定期保険が59.2%、養老・学資保険が9.6%、変額保険が17.9%、その他が4.0%となっています。商品別では、家族収入保険をはじめとする定期性の商品と、変額保険の販売が好調でした。いずれの商品についても、相対的に低廉な保険料で合理的な保障を提供できる点が好調の要因となっています。

■解約・失効率と継続率

2007年度中間期の個人保険の解約・失効率*(保険金額ベース)は、前年同期より0.24ポイント増加したものの、3.09%と低水準を維持しました。また、個人保険契約の継続率(保険金額ベース)も、13ヶ月目が95.8%(前年同期比0.1ポイント増)、25ヶ月目が90.8%(前年同期比0.5ポイント増)と、高水準を維持しました。

その主な要因は、ライフプランナー(営業社員)とパートナー(募集代理店)によるお客さま一人ひとりのライフプランに沿った丁寧なコンサルティングに基づくオーダーメイドの商品内容およびきめ細やかなアフターフォローの提供が、お客さまに十分ご満足いただいた結果と考えています。

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

■保険料等収入と保険金等支払金

お客さまからお払い込みいただいた保険料などによる収益である保険料等収入は、2007年度中間期も保有契約高の伸展に伴い、前年同期比9.7%増の3,185億円と順調に増加しました。一方、お客さまにお支払いさせていただいた保険金は287億円(前年同期273億円)、給付金は135億円(同125億円)、年金は24億円(同19億円)となりました。その結果、解約返戻金などもあわせた保険金等支払金は1,174億円(同1,017億円)となり、お客さまのお役に立つことができましたと考えています。

■資産運用

ソニー生命の一般勘定における運用方針は、「資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案し、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築する」ことです。また、リスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけています。

2007年度中間期においても、投資環境の変化に応じた投資を行いました。金利が上昇傾向となった期中前半に国債を中心とした債券投資を積極的に行い、株式市場が下落した8月を中心に転換社債に投資を行いました。

2007年中間期末の一般勘定資産は、3兆2,601億円と、前年度末比4.4%、1,368億円の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債が1兆6,572億円(構成比50.8%)、国内株式2,467億円(同7.6%)、外国公社債1,393億円(同4.3%)、金銭の信託7,951億円(同24.4%)、現預金・コールローン1,293億円(同4.0%)、保険約款貸付金1,010億円(同3.1%)、不動産841億円(同2.6%)となっています。ソニー生命では、区分経理を目的に金銭の信託を行っていますが、この内訳は、国内公社債が6,561億円、国内株式が498億円となっています。

また、転換社債については4,283億円(うち、金銭の信託に含まれているものは1,288億円)と、一般勘定資産全体の13.1%となっています。

■有価証券の含み損益

有価証券の含み損益とは、帳簿価額と時価との差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば、売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券と不動産の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(P.12ご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

2007年中間期末の一般勘定における有価証券の含み益は2,064億円と、前年同期末から20.2%増加しました。なお、有価証券の含み益のうち、国内株式の含み益は1,277億円(前年同期末は1,156億円)、国内債券は682億円(同459億円)、外国証券は41億円(同42億円)となりました。

(参考)株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2007年中間期末現在、10,052円、TOPIXは968.18ポイントです。

■基礎利益

基礎利益とは、保険本業の収益力を示す指標の一つです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料や運用収益から保険金・給付金・年金等をお支払いすることや、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

ソニー生命の2007年度中間期の基礎利益は、資産運用収益の増加により、前年同期比4.5%増の139億円となりました。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎収益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

経常利益等の明細(基礎利益)

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

項目	2006年度中間期	2007年度中間期
基礎利益 [A]	13,358	13,962
キャピタル収益	9,710	16,289
金銭の信託運用益	2,098	4,750
売買目的有価証券運用益	933	54
有価証券売却益	5,478	11,360
金融派生商品収益	1,186	—
為替差益	13	124
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	35	4,789
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	35	455
有価証券評価損	—	1,751
金融派生商品費用	—	2,582
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 [B]	9,675	11,500
キャピタル損益含み基礎利益 [A]+[B]	23,033	25,462
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,823	1,392
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,802	1,382
個別貸倒引当金繰入額	20	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 [C]	△6,823	△1,392
経常利益 [A]+[B]+[C]	16,210	24,069

(注) 1. 2006年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,213百万円が含まれています。

2. 2007年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,452百万円が含まれています。

■不良債権

ソニー生命の資産査定状況は以下のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2007年中間期末のソニー生命の「貸付金残高」は、1,010億円ですが、ソニー生命は「一般貸付*」を行っていませんので、残高の全額が回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付(契約者貸付制度)」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

リスク管理債権の状況

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分	2006年度中間期末	2007年度中間期末	
破綻先債権	—	—	
延滞債権	—	—	
3ヵ月以上延滞債権	—	—	
貸付条件緩和債権	—	—	
合計	—	—	

債務者区分に基づいて区分された債権

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分	2006年度中間期末	2007年度中間期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	
危険債権	—	—	
要管理債権	—	—	
正常債権	93,332	102,977	
合計	93,332	102,977	

■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落などの環境の変化によって予想もしない出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標の一つが、ソルベンシー・マージン比率です。

2007年中間期末のソニー生命のソルベンシー・マージン比率は、有価証券の評価差額(有価証券の含み益)が増加したことにより前年同期末に比べ287.2ポイント上昇し、1,870.0%と、引き続き高い健全性を維持しています。

9月30日現在		(単位:百万円)	
項目		2006年度中間期末	2007年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額	[A]	600,071	666,857
純資産の部合計		91,338	95,219
価格変動準備金		19,885	22,418
危険準備金		63,344	60,414
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		157,263	189,685
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		2,631	3,790
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		265,606	295,330
リスクの合計額	$\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2+R4}$ [B]	75,821	71,319
保険リスク相当額	R1	43,122	17,637
予定利率リスク相当額	R2	10,645	10,984
資産運用リスク相当額	R3	45,871	49,902
経営管理リスク相当額	R4	2,059	1,789
最低保証リスク相当額	R7	3,326	4,242
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	—	6,705
ソルベンシー・マージン比率	$\{[A]/([B] \times 1/2)\} \times 100(\%)$	1,582.8%	1,870.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 2007年度中間期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(2006年度中間期末については、従来の基準による数値を記載しています)。

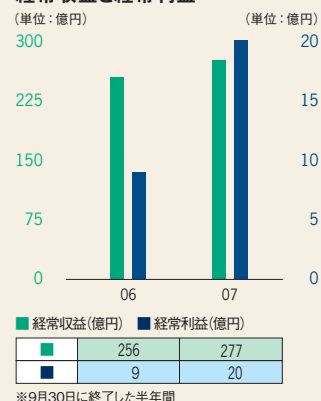
3. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

2007年度中間期の損害保険事業の経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年同期比8.2%増の277億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、損害率が前年度並に推移し、事業費率も改善したことから、前年同期比116.0%増の20億円となりました。

経常収益と経常利益



以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

■保有契約件数

ソニー損保の主力商品である自動車保険、ガン重点医療保険はともに、2007年度中間期もご契約者数が着実に増加し、2007年中間期末時点での自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、前年同期末から約9万件増加し、約98万件となりました。

■正味収入保険料

正味収入保険料とは一般企業の売上にあたるもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。2007年度中間期のソニー損保の正味収入保険料は、前年同期比8.1%増の274億円となりました。正味収入保険料の保険種目別内訳では、自動車保険の正味収入保険料が前年同期比7.9%増の239億円と、正味収入保険料全体の87.3%となりました。また、主にガン重点医療保険が含まれる傷害保険は、前年同期比10.7%増の31億円と、全体の11.6%となりました。自動車保険、傷害保険以外の種目(火災保険、海上保険、自動車損害賠償責任(自賠責)保険)では、正味収入保険料が前年同期比5.5%増の3億円となりました。

■正味損害率

正味損害率とは、正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の割合をいいます。ソニー損保の2007年度中間期の正味損害率は前年度並みに推移し、前年同期の51.2%から0.1ポイント改善の51.1%となりました。正味損害率を保険種目別内訳で見ると、自動車保険では、前年同期の55.3%から0.5ポイント改善し、54.8%となりました。また、ガン重点医療保険を含む傷害保険では、前年同期の17.3%から3.0ポイント上昇し、20.3%となりました。

■正味事業費率

正味事業費率とは、正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合をいいます。これらの費用の中には会社を運営する費用や新商品の開発費用なども含まれています。ソニー損保の2007年度中間期の正味事業費率は、業務の効率化を図ったことなどにより、前年同期の25.9%から0.6ポイント改善し、25.3%となりました。正味損害率と正味事業費率とを合算したコンパインドレシオは、前年同期の77.1%から0.7ポイント改善し、76.4%となりました。

■保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などに係る法人税相当額など)を加減して計算されます。ソニー損保の2007年度中間期の保険引受利益は、正味収入保険料の増加や正味事業費率の改善効果により、前年同期から約10億円増加し、

17億円となりました。保険種目別では、自動車保険が前年同期より5億円改善して8億円となりました。また、ガン重点医療保険をはじめとする傷害保険は、前年同期より4億円改善し、7億円となりました。

■総資産の構成／運用方針

ソニー損保の2007年中間期末の総資産は、前年同期末比19.9%増、前年度末比8.9%増の734億円となりました。総資産の内訳は、有価証券が569億円(全体の77.5%)、現金及び預貯金が24億円(同3.3%)、有形固定資産が1億円(同0.2%)、無形固定資産が32億円(同4.4%)、その他資産が107億円(同14.6%)となりました。ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスク等を勘案した上で、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建て債券での運用を行うことを基本としています。

■ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。損害保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落などの環境の変化によって予想もしない出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標の一つが、ソルベンシー・マージン比率です。

2007年中間期末のソニー損保のソルベンシー・マージン比率は、1,067.7%と、十分な支払い能力を保持しています。

9月30日現在		(単位:百万円)	
項目		2006年度中間期末	2007年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額	[A]	18,488	23,057
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額金等を除く)		12,371	15,179
価格変動準備金		20	31
危険準備金		—	1
異常危険準備金		6,002	7,677
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		94	168
土地の含み損益		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R6)^2+(R2+R3)^2}+R4+R5$	[B]	3,804	4,319
一般保険リスク相当額 R1		3,221	3,559
予定利率リスク相当額 R2		—	5
資産運用リスク相当額 R3		238	319
経営管理リスク相当額 R4		117	134
巨大災害リスク相当額 R5		456	610
第三分野保険の保険リスク相当額 R6		—	0
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A]/([B] \times 1/2)\} \times 100(\%)$		971.9%	1,067.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則等の改正により、2007年度中間期末からソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されています。このため、2006年度中間期末と2007年度中間期末の数値はそれぞれ異なる基準により算出されています。

■不良債権

ソニー損保の資産査定の状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年度中間期末	2007年度中間期末
破綻先債権		—	—
延滞債権		—	—
3ヵ月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
合計		—	—

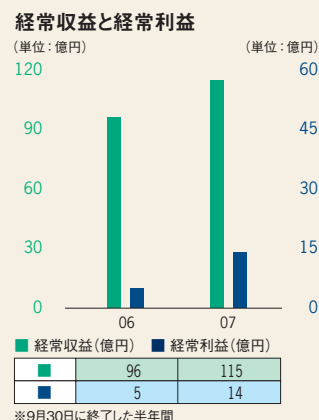
債務者区分に基づいて区分された債権

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年度中間期末	2007年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
要管理債権		—	—
正常債権		—	—
合計		—	—

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの子会社であるソニー銀行(出資比率88.0%)とソニー銀行の100%子会社であるソニーバンク証券から構成されています。

2007年度中間期の銀行事業の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加し、前年同期比20.2%増の115億円となりました。経常利益は業務粗利益の増加により、前年同期比151.5%増の14億円となりました。



以下では、SFHの銀行事業のほとんどを占めるソニー銀行の単体数値についてご説明します。

■業務粗利益

ソニー銀行の2007年度中間期の業務粗利益は、資金運用収支の増加等により、前年同期比21.5%増の54億円となりました。ソニー銀行の業務粗利益の内訳は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支で構成されています。

ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を有価証券投資や住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。資金運用収支は、そうした預金利息等の調達コストと、有価証券利息、貸出利息等の運用収入の収支をいいます。2007年度中間期の資金運用収支は、業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により前年同期比23.6%増の24億円となりました。

役員取引等収支は、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料、支払為替手数料などの収支です。2007年度中間期の役員取引等収支は、投資信託残高の増加に伴う証券関連手数料収入の増加により同143.6%増の3億円となりました。

その他業務収支には、資金運用収支や役員取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品にかかる損益)が含まれています。2007年度中間期のその他業務収支は、主に市場運用損益の改善により同13.2%増の26億円となりました。

■営業経費

2007年度中間期の営業経費は、業容拡大に伴う人件費などの増加が、開業初年度のシステム投資にかかる減価償却費の減少および広告宣伝費の減少により相殺され、前年同期比横ばいの38億円となりました。

■経常利益

業務粗利益の増加と営業経費の減少により、ソニー銀行単体の経常利益は前年同期比167.6%増加の15億円となりました。中間純利益は、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額を計上したこともあり大幅に増加し、20億円となりました。

■口座数

ソニー銀行は、2007年度中間期も引き続き、商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら、新規のお客さまの獲得に努めました。その結果、お客さまの口座数は着実に増加し、2007年中間期末には前年同期末から7.4万件(16.1%)増、前年度末から4.1万件(8.4%)増の53.2万件となりました。

■預り資産残高

2007年中間期末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年同期末比31.9%増、前年度末比18.5%増の1兆60億円と1兆円を超えました。内訳は、円預金が預り資産残高の70.5%の7,088億円、外貨預金が17.9%の1,796億円(預金合計で88.3%の8,884億円)、投資信託が11.7%の1,176億円となりました。

円預金は、市場の変化に対応した金利をタイムリーに提供しました。中でも円定期預金は、円金利に対する関心の高まりに加え、6月から9月初めにかけて提供した特別金利効果もあり、増加額は半期ベースで1,079億円、四半期ベースでは695億円と過去最高を記録しました。その結果、2007年中間期末の円預金残高は7,088億円と前年度末から17.3%増加しました。一方、外貨預金は、第2四半期の円高進行と外貨預金優遇制度の開始により、外貨を購入する動きが加速されました。第2四半期の増加額(575億円)は四半期ベースで過去最高であり、2007年中間期末の外貨預金の残高は前年度末比21.5%増の1,796億円となりました。

投資信託においては、新たに取り扱いを開始したベトナムなどアジア諸国やトルコの株式に投資するファンドのほか、インドや中国などのBRICs関連ファンドの販売が好調でした。またファンドの販売手数料半額キャッシュバックキャンペーンを実施したことも販売促進に貢献し、2007年中間期末の投資信託残高は前年度末比21.8%増の1,176億円となりました。

■貸出残高

2007年中間期末の貸出残高は、前年同期末比28.1%増、前年度末比12.1%増の3,191億円となりました。2007年中間期末の貸出残高のうち、住宅ローン残高が97.6%を占めています。住宅ローンのほかには、カードローンと目的別ローンを提供しています。

2007年中間期末の住宅ローン残高は、前年度末から12.0%増加し、3,114億円となりました。当中間期も、住宅ローンの提携先を拡充したほか、2007年2月に開始した住宅ローン金利優遇制度が定着してきたこともあり、住宅ローン残高は順調に増加しました。

■有価証券残高

ソニー銀行の主な運用資産である有価証券は、2007年中間期末で、前年同期末比10.9%減、前年度末比8.6%減の3,483億円となりました。その内訳は、前年度末比で、国債が126億円増の1,437億円、短期社債が179億円減の29億円、社債が174億円減の573億円、株式が30億円増の30億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)が131億円減の1,413億円となりました。また、格付別では、AA格以上が全体の66.3%を占めています。

(注) 格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

■総資産の構成

ソニー銀行の2007年中間期末の総資産は、前年同期末比28.6%増、前年度末比19.7%増の9,661億円となりました。総資産の内訳は、有価証券が3,483億円(全体の36.1%)、貸出金が3,191億円(同33.0%)、コールローンが2,716億円(同28.1%)、現金預け金が109億円(同1.1%)、その他が160億円(同1.7%)となりました。

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行の「健全性」を示す重要な指標です。2007年中間期末のソニー銀行単体の自己資本比率(国内基準)は10.94%と、海外拠点を有しない銀行に求められる銀行法上の健全性基準値4%を大きく上回り、適正な水準を維持しています。

ソニー銀行の自己資本比率(国内基準)

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年度中間期末	2007年度中間期末
基本的項目	[A]	36,662	38,694
		25,000	25,000
		—	—
		15,000	15,000
		950	3,849
		4,287	5,155
補完的項目	[B]	140	164
		140	164
控除項目	[C]	—	—
自己資本額	[A+B-C][D]	36,803	38,858
リスクアセット等	[E]	349,580	354,951
		348,782	333,849
		798	955
		—	20,147
自己資本比率	[D/E]	10.52%	10.94%

(注) 単体自己資本比率(国内基準)は、2007年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。なお、2006年度中間期末は旧基準により算出しています。

■不良債権

ソニー銀行では、法人向けの貸出業務を行っておらず、個人向け貸出についても小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準等に則った審査、ならびに貸出後の管理を実施しています。この結果、不良債権に関する各種数値は、以下のとおり低い水準となっており、健全な資産構成を維持しています。

リスク管理債権

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年度中間期末	2007年度中間期末
破綻先債権		—	22
延滞債権		114	60
3ヵ月以上延滞債権		—	—
貸出条件緩和債権		253	282
合計		367	365

金融再生法に基づく資産査定額

9月30日現在		(単位:百万円)	
区分		2006年度中間期末	2007年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		114	25
危険債権		1	57
要管理債権		253	282
正常債権		253,831	323,727
合計		254,200	324,092

財務データ

当社の2007年4月1日から2007年9月30日までの第4期事業年度の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

9月30日現在

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期末	2007年度中間期末
■ 資産の部		
現金及び預貯金(又は現金預け金)	60,453	44,075
コールローン及び買入手形	213,981	391,537
金銭の信託	668,599	795,109
有価証券	2,582,798	2,812,707
貸付金(又は貸出金)	340,740	420,229
有形固定資産	76,413	85,657
無形固定資産	7,192	10,761
代理店貸	—	0
再保険貸	128	392
外国為替	2,309	2,565
その他資産	64,155	82,683
繰延税金資産	3,098	4,972
貸倒引当金	△247	△266
資産の部合計	4,019,623	4,650,428
■ 負債の部		
保険契約準備金	2,957,977	3,326,742
支払備金	29,968	30,162
責任準備金	2,926,038	3,293,393
契約者配当準備金	1,970	3,186
代理店借	1,148	1,234
再保険借	607	662
預金	682,717	888,442
コールマネー及び売渡手形	23,000	24,000
外国為替	6	10
その他負債	44,338	64,243
賞与引当金	1,698	1,866
退職給付引当金	11,139	11,144
役員退職慰労引当金	178	214
価格変動準備金	19,906	22,449
繰延税金負債	22,825	22,677
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	3,766,250	4,364,397
■ 純資産の部		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	180,877	180,877
利益剰余金	△43,188	△33,962
株主資本合計	143,188	152,414
その他有価証券評価差額金	107,743	130,169
繰延ヘッジ損益	△456	△360
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	36	700
評価・換算差額等合計	105,847	129,034
少数株主持分	4,336	4,582
純資産の部合計	253,372	286,030
負債及び純資産の部合計	4,019,623	4,650,428

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期	2007年度中間期
経常収益	354,728	404,685
生命保険事業	319,425	365,346
保険料等収入	290,003	318,426
資産運用収益	28,900	44,778
その他経常収益	522	2,140
損害保険事業	25,670	27,777
保険引受収益	25,406	27,479
資産運用収益	238	286
その他経常収益	25	11
銀行事業	9,632	11,561
資金運用収益	5,991	7,447
役務取引等収益	657	949
その他業務収益	2,979	3,157
その他経常収益	4	6
経常費用	336,865	377,133
生命保険事業	303,533	341,638
保険金等支払金	101,716	117,482
責任準備金等繰入額	153,314	164,683
資産運用費用	2,011	9,036
事業費	41,865	45,660
その他経常費用	4,625	4,775
損害保険事業	24,580	25,577
保険引受費用	18,463	19,079
資産運用費用	3	3
営業費及び一般管理費	6,110	6,482
その他経常費用	3	12
銀行事業	8,751	9,917
資金調達費用	3,976	4,954
役務取引等費用	242	486
その他業務費用	612	479
営業経費	3,876	3,927
その他経常費用	42	70
経常利益	17,862	27,551
特別利益	241	1
特別損失	17	1,689
契約者配当準備金繰入額	627	966
税金等調整前中間純利益	17,459	24,896
法人税、住民税及び事業税	9,175	10,835
法人税等調整額	△2,742	△2,883
少数株主利益	20	233
中間純利益	11,006	16,710

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結株主資本等変動計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	—	138,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
中間純利益	—	—	11,006	—	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,506	—	4,506
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△43,188	—	143,188

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	4,165	267,206
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△17,976	△456	—	△77	△18,511	171	△18,339
中間連結会計期間中の変動額合計	△17,976	△456	—	△77	△18,511	171	△13,833
中間連結会計期間末残高	107,743	△456	△1,475	36	105,847	4,336	253,372

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
中間純利益	—	—	16,710	—	16,710
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	10,210	—	10,210
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△33,962	—	152,414

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
直前連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
中間純利益	—	—	—	—	—	—	16,710
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,125	48	—	310	5,484	157	5,641
中間連結会計期間中の変動額合計	5,125	48	—	310	5,484	157	15,851
中間連結会計期間末残高	130,169	△360	△1,475	700	129,034	4,582	286,030

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

科目	2006年度中間期	2007年度中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,459	24,896
減価償却費	1,626	2,726
減損損失	0	125
保険契約準備金の増加額	159,094	169,476
利息及び配当金等収入	△21,788	△30,729
有価証券等関係損益	△8,503	△10,384
支払利息	3,979	4,963
貸出金の純増(△)減	△9,675	△34,415
預金の純増減(△)	82,904	136,145
コールローン等の純増(△)減	△69,306	△168,578
コールマネー等の純増減(△)	△87,700	14,000
その他	9,835	△7,762
小計	77,923	100,464
利息及び配当金等の受取額	24,676	31,319
利息の支払額	△3,479	△4,364
契約者配当金の支払額	△243	△384
法人税等の支払額	△13,797	△7,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,079	119,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△63,871	△66,577
金銭の信託の減少による収入	41,700	-
有価証券の取得による支出	△345,580	△574,990
有価証券の売却・償還による収入	375,381	438,839
貸付による支出	△21,032	△20,120
貸付金の回収による収入	16,150	15,528
その他	△300	△3,286
II①小計	2,447	△210,607
(I+II①)	(87,526)	(△90,829)
有形固定資産の取得による支出	△930	△4,350
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△218,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,500	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	41
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	78,550	△105,414
VI 現金及び現金同等物期首残高	109,263	273,760
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	187,813	168,345

(注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
2. 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2007年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社であります。

なお、ソニーバンク証券株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の名称等

該当する事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当する事項はありません。

持分法を適用していない関連会社

ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

同社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4~45年 動産 2~20年

(会計方針の変更)

平成19年度税法改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (9) 価格変動準備金の計上方法
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
中間連結決算日の為替相場により円換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) ヘッジ会計の方法
銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (14) 責任準備金の積立方法
保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (15) 連結納税制度の適用
当社及び国内の一部の連結子会社は、当社の株式公開によりソニー株式会社の完全子会社ではなくなることから、当中間連結会計期間より、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱したものととして会計処理を行っております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項 (2007年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は22百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権額は60百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (2) 貸付金のうち、貸出条件緩和債権は282百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
・ 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額は、9,515百万円であります。
- (5) 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、347,034百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (6) 保険持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額は32百万円であります。
- (7) 保険持株会社の取締役及び監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務はありません。
- (8) 有価証券には、関連会社の株式1,000百万円を含んでおります。

- (9) 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,597百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	384百万円
利息による増加等	7百万円
契約者配当準備金繰入額	966百万円
当中間会計期間末現在高	3,186百万円

- (10) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,731百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	24,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券80,508百万円を差し入れております。

- (11) 1株当たり純資産額は、134,022円97銭であります。

- (12) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	46,015	46,110	95
国債・地方債	41,209	41,290	81
社債	4,805	4,820	14
その他	808	839	30
合計	46,823	46,949	126

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
公社債	1,820,311	1,866,978	46,666
国債・地方債	1,443,959	1,451,557	7,598
社債	376,351	415,420	39,068
株式	135,883	245,766	109,882
その他	284,981	294,067	9,085
合計	2,241,177	2,406,811	165,634

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について1,751百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(追加情報)

国内の生命保険子会社において、従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うこといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券評価損は1,135百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

時価評価されていない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	1,000
その他有価証券	
株式	5
その他	30,202
合計	31,207

- (13) 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	693,718	728,623	34,904

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,261百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

- (14) 銀行子会社の当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,115百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,115百万円あります。

(15) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、6,920百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(16) 当社株式の東京証券取引所への上場にあたり、平成19年10月10日付で公募による新株式発行を行っております。この結果、資本金は19,900百万円、発行済株式総数は2,175,000株となっております。

募集方法： 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行する株式の種類及び数： 普通株式75,000株
 発行価格： 1株につき400,000円
 一般募集はこの価格にて行いました。
 引受価額： 1株につき384,000円
 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 引受価額の総額： 28,800百万円
 資本組入額： 1株につき192,000円
 資本組入額の総額： 14,400百万円
 払込期日： 平成19年10月10日
 資金の使途： 子会社に対する投融資に全額充当する予定であります。この資金は、ソニー生命保険株式会社においてAEGON International N.V.と共同で設立予定の個人年金保険会社への出資に16,500百万円を充当し、残額はソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社におけるシステム投資等に充当する予定です。

(17) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 1株当たり中間純利益は、7,957円33銭であります。

算定上の基礎である中間純利益は16,710百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,100千株であります。

(2) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,100	-	-	2,100	

(2) 配当については、次のとおりであります。

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,500百万円	3,095円24銭	平成19年3月31日	平成19年6月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー関係

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金(又は現金預け金)	44,075百万円
国内の生命保険子会社のコールローン	119,900百万円
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,370百万円
現金及び現金同等物	168,345百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

(注) 本開示は、2006年度末以降適用された新自己資本比率規制に対応しているため、一部を除いて、2006年度中間期の計数を算定していないケースがあります。

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

項目	2006年度中間期	2007年度中間期
■ 自己資本		
基本的項目 [A]	185,545	187,526
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	180,877	180,877
利益剰余金	△1,454	1,057
その他有価証券の評価差損(△)	3,713	4,491
連結子法人等の少数株主持分	4,336	4,582
営業権相当額等(△)	—	—
補完的項目 [B]	140	164
一般貸倒引当金	140	164
準補完的項目 [C]	—	—
自己資本総額 [A+B+C] [D]	185,685	187,690
控除項目 [E]	145,881	145,881
連結の範囲に含まれない金融子会社及び 金融業務を営む子法人等、保険子法人等、 金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	145,881	145,881
自己資本額 [D-E] [F]	39,804	39,804
■ リスク・アセット等		
リスク・アセット等 [G]	351,502	368,104
資産(オン・バランス)項目	350,704	333,630
オフ・バランス取引等項目	798	955
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	33,518
連結総所要自己資本額 [G] × 4%	14,060	14,724
自己資本比率(国内基準) [F] / [G]	11.32%	11.36%
参考: Tier1比率(国内基準) [A] / [G]	52.79%	50.94%

- (注) 1. 銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、当社は第2基準(国内基準)を採用しております。
2. 2006年度中間期については、旧基準(銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件、平成10年(1998年)大蔵省告示第62号)に基づき算出しております。
3. 保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	351,502	14,060	334,585	13,383
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	351,502	14,060	334,585	13,383
(i) ソブリン向け	4,565	182	3,705	148
(ii) 金融機関向け	79,734	3,189	120,072	4,802
(iii) 法人向け	91,695	3,667	49,578	1,983
(iv) 中小企業等・個人向け	90,616	3,624	81,244	3,249
(v) 抵当権付住宅ローン	79,245	3,169	73,245	2,929
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) その他	5,646	225	6,740	269
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	—	—	33,518	1,340
ハ. 連結総連結総所要自己資本額(イ+ロ)	351,502	14,060	358,103	14,723

- (注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
4. 「3月以上延滞」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期
ソブリン向け	210,432	186,692	—	—	206,280	168,446	—	—
金融機関向け	195,952	376,811	—	—	93,534	97,688	—	—
法人等向け	91,695	79,499	—	—	91,266	79,248	—	—
中小企業等・個人向け	90,622	109,842	90,653	109,855	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	158,490	209,272	158,490	209,272	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,660	6,823	—	—	—	—	—	—
合計	752,854	968,942	249,143	319,128	391,081	345,383	—	—

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	243,613	324	243,937	311,786	350	312,137
当座貸越	5,205	—	5,205	6,990	—	6,990
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	248,818	324	249,143	318,777	350	319,128

貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	24	26	50	40	45	86
1年超3年以下	265	294	559	254	391	645
3年超5年以下	444	653	1,097	680	725	1,406
5年超7年以下	1,706	1,033	2,740	1,892	1,752	3,645
7年超	86,390	153,099	239,489	126,714	179,638	306,353
期間の定めのないもの	—	5,205	5,205	—	6,990	6,990
合計	88,831	160,312	249,143	129,583	189,544	319,128

有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期			2007年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	156,660	—	156,660	143,712	—	143,712
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	2,997	—	2,997
社債	69,630	—	69,630	57,305	—	57,305
株式	—	—	—	3,000	—	3,000
その他の証券	7,011	157,778	164,790	6,894	134,472	141,366
うち外国債券	—	157,778	157,778	—	134,472	134,472
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
うちその他	7,011	—	7,011	6,894	—	6,894
合計	233,303	157,778	391,081	213,910	134,472	348,383

有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	35,706	14,933	10,972	1,004	7,863	86,180	—	156,660
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,887	35,682	14,601	2,287	—	1,171	—	69,630
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	7,011	164,790
うち外国債券	27,478	95,316	24,414	2,710	7,015	843	—	157,778
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	7,011	7,011
合計	79,071	145,932	49,988	6,001	14,879	88,195	7,011	391,081

9月30日現在 (単位:百万円)

	2007年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	10年超		
国債	13,834	26,185	10,057	391	4,002	89,240	-	143,712	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期社債	2,997	-	-	-	-	-	-	2,997	
社債	17,223	28,835	10,199	-	-	1,048	-	57,305	
株式	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	
その他の証券	58,601	49,057	22,429	4,384	-	-	6,894	141,366	
うち外国債券	58,601	4,9057	22,429	4,384	-	-	-	134,472	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちその他	-	-	-	-	-	-	6,894	6,894	
合計	92,657	104,078	42,685	4,776	4,002	90,288	9,894	348,383	

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2006年度中間期	128	140	-	128	140
	2007年度中間期	152	164	-	152	164
個別貸倒引当金	2006年度中間期	33	42	-	33	42
	2007年度中間期	9	24	-	9	24
合計	2006年度中間期	161	182	-	161	182
	2007年度中間期	162	188	-	162	188

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期
個人	0	-

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2006年度中間期		2007年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	-	153,642	0
10%	-	-	32,050	0
20%	-	-	332,074	103
35%	-	-	0	209,272
50%	-	-	43,001	4,552
75%	-	-	0	105,290
100%	-	-	82,235	6,719
150%	-	-	-	0
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	-	-	643,003	325,939

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	-	-	-	4,552	-	-
(i) ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
(ii) 金融機関向け	-	-	-	-	-	-
(iii) 法人等向け	-	-	-	-	-	-
(iv) 中小企業等・個人向け	-	-	-	4,552	-	-
(v) 抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
(vii) 3月以上延滞等	-	-	-	-	-	-

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	2006年度中間期		2007年度中間期	
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式				
グロス再構築コストの額		3,760		4,240
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度中間期	2007年度中間期
①派生商品取引合計	3,993	4,745	3,993	4,745
(i) 外国為替関連取引	5,040	5,003	5,040	5,003
(ii) 金利関連取引	1,971	1,423	1,971	1,423
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(Δ)	3,019	1,681	3,019	1,681
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	3,993	4,745	3,993	4,745

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの残高はありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの残高はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等
該当ありません。(3) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行においては、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2006年度中間期	2007年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額		2,521
日本円		2,145
アメリカ・ドル		240
その他		135
アウトライヤー比率		6.4%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方式

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. ソニー銀行においては、連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

リスク管理債権

リスク管理債権

9月30日現在

(単位:百万円)

区分	2006年度中間期末	2007年度中間期末
破綻先債権.....	—	22
延滞債権.....	114	60
3ヵ月以上延滞債権.....	—	—
貸出条件緩和債権.....	253	282
合計.....	367	365

会社概要

資本金・株式の状況

資本金・発行済株式の推移

	資本金(百万円)	発行済株式数
2004年4月1日	500	2,000,000株
2004年6月25日	5,500	2,100,000株
2007年10月10日	19,900	2,175,000株

大株主の状況 (2007年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	所有割合
ソニー株式会社	2,100,000株	100%

(注) 2008年1月1日現在、ソニー株式会社のSFH株式の所有割合は、2007年10月11日の同株式の東京証券取引所市場第一部への上場に伴い、60%となっています。

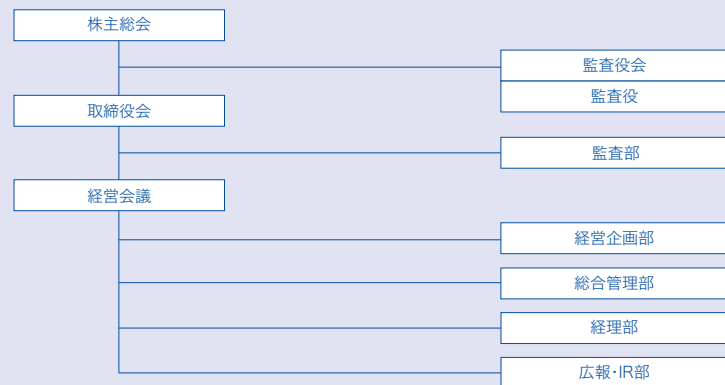
従業員数 (2007年9月30日現在)

(単位:名)

SFH	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	SFHグループ
22	5,345	621	162	6,150

(注) SFHの従業員には、ソニー(株)、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)からの出向者も含まれています。

組織図 (2008年1月1日現在)



役員一覧 (2008年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	徳中 暉久	ソニー銀行(株)取締役
代表取締役副社長	藤方 弘道	ソニー生命保険(株)取締役・ソニー損害保険(株)取締役
取締役	於久田 太郎	ソニー生命保険(株)代表取締役社長
取締役	山本 真一	ソニー損害保険(株)代表取締役社長
取締役	石井 茂	ソニー銀行(株)代表取締役社長
取締役	中鉢 良治	ソニー(株)取締役 代表執行役社長兼エレクトロニクスCEO*
取締役	大根田 伸行	ソニー(株)執行役 EVP兼CFO**
取締役***	池田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
常勤監査役	佐野 宏	ソニー生命保険(株)監査役・ソニー損害保険(株)監査役
監査役	長坂 武見	ソニー(株)経理部門部門長
監査役	上田 ひろし	ソニー銀行(株)常勤監査役
監査役	兒玉 雅弘	ソニー損害保険(株)常勤監査役・ソニー生命保険(株)監査役
監査役	佐藤 聡	ソニー生命保険(株)常勤監査役

* CEOはチーフエグゼクティブオフィサーの略です。

** EVPはエグゼクティブヴァイスプレジデント、CFOはチーフフィナンシャルオフィサーの略です。

*** 池田 靖取締役は社外取締役です。

グループ会社役員一覧

ソニー生命 (2008年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
取締役会長	安藤 国威	
代表取締役社長	於久田 太郎	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役
取締役	嶋岡 正充	
取締役	小泉 光廣	
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役副社長 ソニー損害保険(株) 取締役
常勤監査役	佐藤 聡	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 常勤監査役 ソニー損害保険(株) 監査役
監査役	兒玉 雅弘	ソニー損害保険(株) 常勤監査役・ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 監査役

ソニー損保 (2008年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役
取締役	藤山 勇朗	
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役副社長 ソニー生命保険(株) 取締役
取締役	高橋 明義	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 総合管理部長
常勤監査役	兒玉 雅弘	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 監査役、ソニー生命保険(株) 監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 常勤監査役 ソニー生命保険(株) 監査役
監査役	松山 芳樹	ソニー(株) 経理部門経理部統括部長

ソニー銀行 (2008年1月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 取締役
取締役	中村 英彦	
取締役	徳山 正彦	
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 代表取締役社長
取締役	十時 裕樹	ソネットエンタテインメント(株) 取締役 執行役員
取締役	出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 経営企画部長
取締役*	中島 徹	長島・大野・常松法律事務所パートナー
常勤監査役	上田 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 監査役
監査役	角 文雄	ソニー(株) 経理部門経理部担当部長
監査役	吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 経理部

* 中島 徹取締役は社外取締役です。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)をいう。以下この項において同じ。)の経営管理に係る体制を含む。) 31
- 資本金及び発行済株式の総数 31
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 31
 - 各株主の持株数 31
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 31
- 取締役及び監査役の氏名及び役職名 31

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 3
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
 - 名称 3
 - 主たる営業所又は事務所の所在地 3
 - 資本金又は出資金 3
 - 事業の内容 3
 - 設立年月日 3
 - 銀行持株会社が所有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 3
 - 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 3

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間営業年度又は営業年度における営業の概況 8~17
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 1
 - 経常利益又は経常損失 1
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 1
 - 純資産額 1
 - 総資産額 1
 - 連結自己資本比率 1

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 18~25
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 30
 - 延滞債権に該当する貸出金 30
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 30
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 30
- 自己資本の充実の状況 26~29
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 1
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨 18
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし



ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

本社：〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1

TEL：03-5785-1070(代表)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

作成：2008年1月 広報・IR部

ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



本誌はすべて再生紙を使用しています。